# 様式第１号（第５条、第８条関係）

　　事業計画（変更事業計画・実績報告）書

１　事業実施主体（補助対象者（補助事業者））

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 資本金等 |  |
| 従業員数 | 人　（正規　　　人　　非正規　　　　人）  （　　　年　　　月　　　日時点） |
| 事業概要（別紙可） |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |
| 創業年月 |  |
| 連絡先等 | 担当部署名：  担当者役職：  担当者氏名：  　・電話  　・メールアドレス |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 年　月～　　　年　月 | 年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

３　実施する補助事業の区分　（いずれかに○をすること）

　ア　小規模型

　イ　大規模型

　※大規模型の場合は、鳥取県産業未来共創条例（令和５年７月13日鳥取県条例第37号）の規定により知事の認定を受けている事業の状況（以下に〇を記載すること）

（　　　　）　産業未来共創事業（成長・規模拡大型）

（　　　　）　産業未来共創事業（一般投資型）

（　　　　）　先端的デジタル活用企業立地促進事業

４　事業開始（予定）日　　　　　年　　　月　　　日

５　事業完了（予定）日　　　　　年　　　月　　　日

※　対象事業の完了日（事業開始日から36か月以内）（予定）を記載すること。

６　対象事業を実施する事業所等

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 施設所有者 |  |
| 面積等施設の概要 |  |

７　雇用状況

|  |  |
| --- | --- |
| 新規雇用者数 | 人  （正規　　人　　非正規　　　人） |
| （うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等による雇用者数（業務総量換算）） | （　　　　人） |
| 雇用者数要件達成（予定）日 | 年　　月　　日 |

８　事業概要

　※（１）～（２）は大規模型の場合に記載

（１）本県に移転及び新設する機能・業務（以下に○を記載すること）

（　　　　）ア 研究拠点 (工場内研究開発部門を含む、研究開発機能等)

（　　　　）イ 生産拠点（当該事業者の生産工程において基幹的な位置付けとなる機能等）

（　　　　）ウ 新規事業 (当該事業者が新たに実施する取組)

（２）本県への移転・新設の別（以下に○を記載すること）

　　　機能・業務の （　　　）全部・（　　　）一部 の

（　　　）移転・（　　　）新設 である。

○ 移転の場合は、本県に移転する前の当該機能・業務を行っていた事業所の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  |

（３）事業内容

　　　※大規模型の場合は、本県に移転・新設する事業の具体的な内容を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容  （別紙可） |  |

９　設置事業所等に係る収支計画（実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 売上（収入） |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |
| 差引利益 |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |

10　補助事業に係る他の補助金（県含む）の活用

補助事業に係る他の補助金（県含む）の活用の有無　　（　有　・　無　）

|  |
| --- |
| 補助金名：  補助率及び交付額：  補助金所管部署名：　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話：　　　　　　　　　　） |

※　他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

※　「有」の場合は、他の補助金名、補助率、交付額、当該補助金に係る問合せ先（補助金所管部署名、団体名及び連絡先）を記載すること。

11　鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）に関する質問

補助対象経費に工事費及び委託費が含まれるか。　（有　・　無）

「有」の場合、その発注先は県内事業者等か。（はい　・　いいえ）

※ 「県内事業者等」とは、県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者をいう。

「いいえ」の場合、下表に状況を記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・金額 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該発注に係る  県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由 |
|  |  |  |  |  |

12　添付書類

（１）交付申請時

ア　事業実施主体（補助事業者）の定款、登記簿謄本及び補助事業者の概要がわかる資料（パンフレット、ウェブサイトの写し等。定款、登記簿謄本については個人事業主の場合は不要）

イ　事業実施主体（補助事業者）の決算書（直近２期分。個人事業主の場合は確定申告書の写しでも可）

ウ　新たに設置する事業所等の賃貸借契約又は利用の見込みを確認できる書類

エ　新たに設置する事業所等の位置、施設仕様、利用料金等及び現況写真

オ　産業未来共創事業又は先端的デジタル活用企業立地促進事業の認定通知書の写し（大規模型の場合）

（２）変更交付申請時

（１）の添付書類のうち、変更があったもの（変更がない添付書類の提出は不要）

（３）実績報告時

ア　事業実施主体（補助事業者）の定款、登記簿謄本及び補助事業者の概要がわかる資料（パンフレット、ウェブサイトの写し等。定款、登記簿謄本については個人事業主の場合は不要）

イ　事業実施主体（補助事業者）の決算書（直近１期分。個人事業主の場合は確定申告書の写しでも可）

ウ　新たに設置した事業所等の賃貸借契約又は利用を確認できる書類

エ　新たに設置した事業所等の位置、施設仕様、利用料金等及び現況写真

オ　補助対象経費を確認できる契約書及び領収書等の書類の写し

カ　労働者名簿及び雇用者に係る労働条件通知書又は労働条件が確認できるものの写し

キ　公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳

ク　直接人件費の対象者に係る賃金台帳の写し

ケ　リモートワーカー等及び兼業・副業者等の在籍等が確認できる書類及び名簿

コ　リモートワーカー等及び兼業・副業者等の労働条件等、勤務形態が確認できる書類

サ　リモートワーカー等及び兼業・副業者等の業務総量が確認できる書類

シ　交付決定通知書及び変更交付決定通知書の写し

※　変更交付申請の場合は、変更点を明確に記載すること。

# 様式第２号（第５条、第７条、第８条、第９条関係）

（変更）収支予算（決算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額  (補助事業に要する(要した)経費) | 摘要 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） |
| 他の県補助金等 |  | 補助金の名称・金額： |
| 他の補助金等  （交付者：　　） |  | 補助金の名称・金額： |
| その他 |  |  |
| **合計** |  | 支出の部の「補助事業に要する(要した)経費」の合計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分  (別表第４欄の補助対象経費の細目を記載) | 経費内容  (名称、単価、数量を記載) | 発注先  (所在地) | 補助事業に要する(要した)経費  (消費税及び地方消費税を含む) | 補助対象経費  (消費税及び地方消費税を除く) | 負担区分  (補助対象経費の内訳) | |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  |  | () | () |  |  |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
|  |  |  | () | () |
| **合計** |  |  | () | () | () | () |

（注）共通事項

１　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）

２　本様式は表計算ソフト等で作成しても構わない。また各経費区分の明細は、本様式に準じた任意の様式の添付でも可とする。

収支予算書（変更収支予算書）として使用する場合

１　補助事業が複数年度にまたがる場合は、年度ごとの収支計画を添付すること。（様式は任意）

２　工事費及び委託費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施するものに限ること。

３　変更申請の場合は、括弧内に変更前の金額を記入すること。

補助金等進捗状況報告に係る収支決算書として使用する場合

１　本様式は年度ごとに作成すること。

２　工事費及び委託費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

３　括弧内に交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記入すること。

実績報告に係る収支決算書として使用する場合

１　工事費及び委託費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　括弧内に交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記入すること。

# 様式第３号（第６条関係）

第　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

様

職氏名

年度鳥取県研究開発拠点設置支援補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県研究開発拠点設置支援補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　補助事業の区分

２　補助対象期間　　交付決定の日から　　　年　　　月　　　日まで　　（　　　　月以内）

３　補助事業の内容

本補助金の補助事業の内容は、事業計画書（変更事業計画書）のとおりとする。

４　交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額 金 円

（（必要に応じて）　内訳　　　　　　　　　　　　　　）

（２）交付決定額 金 円

（（必要に応じて）　内訳　　　　　　　　　　　　　　）

５　交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、鳥取県研究開発拠点設置支援補助金交付要綱（令和６年４月１日付第202300307386号鳥取県商工労働部長通知。以下「要綱」という。）第４条第２項の規定を適用して算定した額と、前記４の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

６　補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

# 様式第４号（第９条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　様

住所

職氏名

（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

　　　　　　　年度鳥取県研究開発拠点設置支援補助金進捗状況報告書

　　　年　　月　　日付第　　　　　　号による交付決定（及び　年　月　日付第　　　号による変更交付決定）に係る鳥取県研究開発拠点設置支援補助金の　　年度における事業進捗状況について、鳥取県補助金等交付規則第17条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県研究開発拠点設置支援補助金  ア　小規模型 イ　大規模型 （いずれかに○をすること） | | | |
| 交付決定通知年月日及び番号 | ※ 変更交付決定通知も含めること。 | | | |
| 補助対象期間 | 開始 | 年　月　日  ※交付決定日から | 終了 | 年　月　日  ※最長36月 |

１　予算の執行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 算定基準額（補助対象経費） | 交付決定額 |
| 交付決定 | （（必要に応じて）内訳　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 前年度までの実績  ① | （（必要に応じて）内訳　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 当該年度の実績  ② | （（必要に応じて）内訳　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 翌年度以降の  実施計画　③ | （（必要に応じて）内訳　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |

（注）上表の①、②、③の合計が交付決定欄と一致すること。

２　対象事業を実施する事業所等

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 施設所有者 |  |
| 面積等施設の概要 |  |

３　雇用状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　年　　　　月　　　　日時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 新規雇用者数 | 人  （正規　　人　　非正規　　　人） |
| （うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等による雇用者数（業務総量換算）） | （　　　　人） |
| 雇用者数要件達成（予定）日 | 年　　月　　日 |

４　事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業状況  （別紙可） |  |

５　設置事業所等に係る収支計画（実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 売上（収入） |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |
| 差引利益 |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |

６　補助事業に係る他の補助金（県含む）の活用状況

補助事業に係る他の補助金（県含む）の活用の有無　　（　有　・　無　）

|  |
| --- |
| 補助金名：  補助率及び交付額：  補助金所管部署名：　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話：　　　　　　　　　　） |

※　他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

※　「有」の場合は、他の補助金名、補助率、交付額、当該補助金に係る問合せ先（補助金所管部署名、団体名及び連絡先）を記載すること。

７　鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）に関する質問

補助対象経費（**本年度の実績**）に工事費及び委託費が含まれるか。　（有　・　無）

「有」の場合、その発注先は県内事業者等か。（はい　・　いいえ）

※ 「県内事業者等」とは、県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者をいう。

「いいえ」の場合、下表に状況を記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・金額 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該発注に係る  県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由 |
|  |  |  |  |  |

８　添付書類

（１）事業実施主体（補助事業者）の定款、登記簿謄本及び補助事業者の概要がわかる資料（パンフレット、ウェブサイトの写し等。定款、登記簿謄本については個人事業主の場合は不要）

（２）事業実施主体（補助事業者）の決算書（直近１期分。個人事業主の場合は確定申告書の写しでも可）

（３）新たに設置した事業所等の賃貸借契約又は利用を確認できる書類

（４）新たに設置した事業所等の位置、施設仕様、利用料金等及び現況写真

（５）補助対象経費を確認できる契約書及び領収書等の書類の写し

（６）労働者名簿及び雇用者に係る労働条件通知書又は労働条件が確認できるものの写し

（７）公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳

（８）直接人件費の対象者に係る賃金台帳の写し

（９）リモートワーカー等及び兼業・副業者等の在籍等が確認できる書類及び名簿

（10）リモートワーカー等及び兼業・副業者等の労働条件等、勤務形態が確認できる書類

（11）リモートワーカー等及び兼業・副業者等の業務総量が確認できる書類

（12）交付決定通知書及び変更交付決定通知書の写し

# 様式第５号（第12条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

住所

職氏名

（法人にあっては名称及び代表者の職氏名）

取得財産処分承認申請書

鳥取県研究開発拠点設置支援補助金により取得し又は効用の増加した財産を処分するため、鳥取県研究開発拠点設置支援補助金交付要綱（令和６年４月１日付第202300307386号鳥取県商工労働部長通知）第12条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 品目名 |  |
| 取得年月日 |  |
| 取得価格（円） |  |
| 現時点の価格（円） | （　　　　年　　　月　　　日現在） |
| 財産処分の内容 |  |
| 財産処分に伴う収益の有無及び  収益の額（円） |  |
| 財産処分を行う理由等 |  |

（注）上表の内容を確認できる資料を添付すること。